

IT革命の衝撃と日本経済

第一生命経済研究所 特別顧問 松元 崇



キャシー・デビッドソンという米国の学者によれば、現在の小学校1年生が大学を卒業する頃に就く仕事の65%は、今日、存在していない仕事だとのことである(“Now You See It” 2011年)。野村総研の推計(2016.2.2)では、10-20年後に、国内労働人口の49%にあたる職業が人工知能やロボットで代替される可能性が高いという。それは、IT革命によって生産構造が激変している世界のもたらす姿である。そのような時代に、日本が力強く生き残っていくためには、一人ひとりの日本人がそのような激変の中でもしっかりと能力を発揮できるようになっていなければならない。多くの仕事が無くなったり生まれたりするのであるから、人生の途中で職を変えることも普通にならなければならない。ところが現在の日本には職を変えるのを良しとしない雇用慣行があり、その慣行の下で転職を支援する仕組みがほとんど整備されていない。

今日の雇用慣行は、戦後、創り上げられたもので、西欧の『ジョブ型』に対して『メンバーシップ型』と呼ばれている。その雇用慣行の下で、わが国は高度成長を実現し大きく発展してきた。特定の企業に一生勤めるという慣行の下に、従業員は新たな技術革新に進んで取り組んだ。それは、西欧のジョブ型の従業員には考えられないことだった。その勢いでいけば、21世紀は日本の時代だとまで言われたのである。しかしながら、生産構造の激変がこの状況を一変させてしまった。従来とは比較にならないスピードで各国の企業が革新的な技術を生産現場に応用していく中で、日本企業は多くの不採算部門を、そして余剰人員を抱えるようになった。企業は低収益に苦しみ、国は低成長に苦むようになった。

そんな中、今日、一人勝ちともいえる姿を見せている

のが米国である。生産構造の激変の多くは、IT技術の活用による製造工程のモジュール化によってもたらされたものであるが、元々、米国の生産構造はモジュール化していた。労働市場はレイオフが当たり前という形でモジュール化しており、経営もビジネス・スクールなどの卒業生が企業を渡り歩きながら出世していくという形でモジュール化していた。そこに、生産構造のモジュール化が加わり、それら3つの組み合わせで世界を席巻する効率的な企業活動が実現したのである。ただ、そのような一人勝ちは、米国においてこれまでになかったような極端な格差を生み、ウォールストリートを占拠せよといった運動が起こっている。今日の大統領選挙の混乱の背景にも、そういった格差問題があるといえよう。とすれば、米国の一人勝ちにもいつまで続くか心もとないところがある。

しかしながら、だからといって今のままで日本の低成長に苦しむ状況が変わるわけではない。転職も普通のこととなり、全ての日本人が多様な能力を発揮できるようにならなければならない。労働市場の規制改革も、そのためのもでなければならない。それは、改革が働く側にも受け入れられるものでなければならないということである。解雇が容易になるのであれば、解雇された人が路頭に迷うことなく新たな職に就くのを支援する仕組みも充実していなければならない。再チャレンジが容易にでき、以前よりも良い職に就くのが当たり前にならなければならない。それは簡単なことではないが、それが出来なければ十数年後に65%の人が今日存在しない仕事に就くような時代に、日本が輝いていることはできない。それは、「一億総活躍社会」実現のためにも必要な改革である。